



日本ガイシ



中部電力ミライズ

2021年4月8日

恵那市

日本ガイシ株式会社

中部電力ミライズ株式会社

## ゼロカーボンシティの実現に向けた「恵那電力」の設立について ～ 岐阜県初の自治体出資による地域新電力会社～

恵那市(市長:小坂喬峰)、日本ガイシ株式会社(代表取締役社長:小林茂、以下「日本ガイシ」)、中部電力ミライズ株式会社(代表取締役:大谷真哉、以下「中部電力ミライズ」)は本日、地域新電力会社設立に関する株主間契約を締結しました。今月内に「恵那電力株式会社」(以下「恵那電力」)を設立し、2022年4月から電力小売事業を開始します。

恵那電力は、恵那市公共施設の屋根や遊休地に固定価格買取制度(FIT制度)に頼らない太陽光発電設備(以下「PV」)および電力貯蔵用NAS<sup>®</sup>電池(以下「NAS電池」)を自社で設置・保有します。

そのPVなどにより発電した電気を公共施設および恵那市に所在する日本ガイシのグループ会社である明知ガイシ株式会社に供給することで、恵那市のエネルギーの地産地消による地方創生と脱炭素化に貢献します。併せて、保有するPVやNAS電池を自然災害などの有事に防災電源として活用する仕組みの構築を目指し、近年激甚化する自然災害への対応力強化を図ります。

この官民連携の取り組み「**恵那モデル**」を着実に進めていきます。

【恵那モデル:PV・NAS電池を活用した再生可能エネルギーの導入最大化／自然災害への対応力強化】

- 固定価格買取制度(FIT制度)を利用しない自立した再生可能エネルギーの活用
- PVとNAS電池の能力を最大化する仕組みの構築と相対電源の確保による経営安定性の高い会社運営
- 自然災害などによる停電発生時は、PVやNAS電池を地域の防災拠点の電源として提供し、自然災害への対応力を強化
- 恵那電力の理念賛同事業者への供給拡大に取り組み、事業収益を新たな再生可能エネルギーの導入に再投資する仕組みを構築

恵那電力では、長年蓄電池メーカーとして培った日本ガイシの知見と、エネルギーに関する中部電力ミライズのノウハウを結集させ、恵那市の再生可能エネルギー導入最大化と、日本政府が掲げる2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向け取り組みます。

## 【恵那電力の概要】

名称	恵那電力株式会社
所在地	岐阜県恵那市明智町843番地1 明智振興事務所内
代表者	代表取締役社長 村本正義(予定) (日本ガイシエネルギーインフラ事業本部エナジーストレージ事業部プロジェクト管理部長)
事業内容	1. 需要家に対する電気小売事業 2. 太陽光などの再生可能エネルギーによる発電及び売電事業 3. 再生可能エネルギー利用拡大サービス事業 4. 上記各事業の為に必要なコンサルティングの企画立案、提案及び営業活動 5. 上記各事業の為に必要な共同研究、システム開発 6. 上記に付随又は関連する事業
資本金	80百万円
出資比率	日本ガイシ75.0%、恵那市12.5%、中部電力ミライズ12.5%
設立	2021年4月14日(予定)
事業開始	2022年4月1日(予定)
ホームページ	<a href="https://enaden.jp/">https://enaden.jp/</a>

別紙 恵那電力株式会社の概要

# 恵那電力株式会社の概要

～ゼロカーボンシティの実現を目指して～

2021年 4月8日

恵那市・日本ガイシ株式会社・中部電力ミライズ株式会社

## 1. エネルギーの地産地消によるゼロカーボンシティの実現。



PVを最大限活用し、CO2フリー電力の安定的な確保を推進、エネルギーの地産地消を目指します。  
2022年4月より恵那市役所をはじめ、小中学校などの公共施設、明知ガイシ大久手工場への電力供給を開始、ゼロカーボンシティの実現に向け、電力設備・供給先ともに順次拡大します。

## 2. 地域経済を活性化し、次世代へ環境教育を。



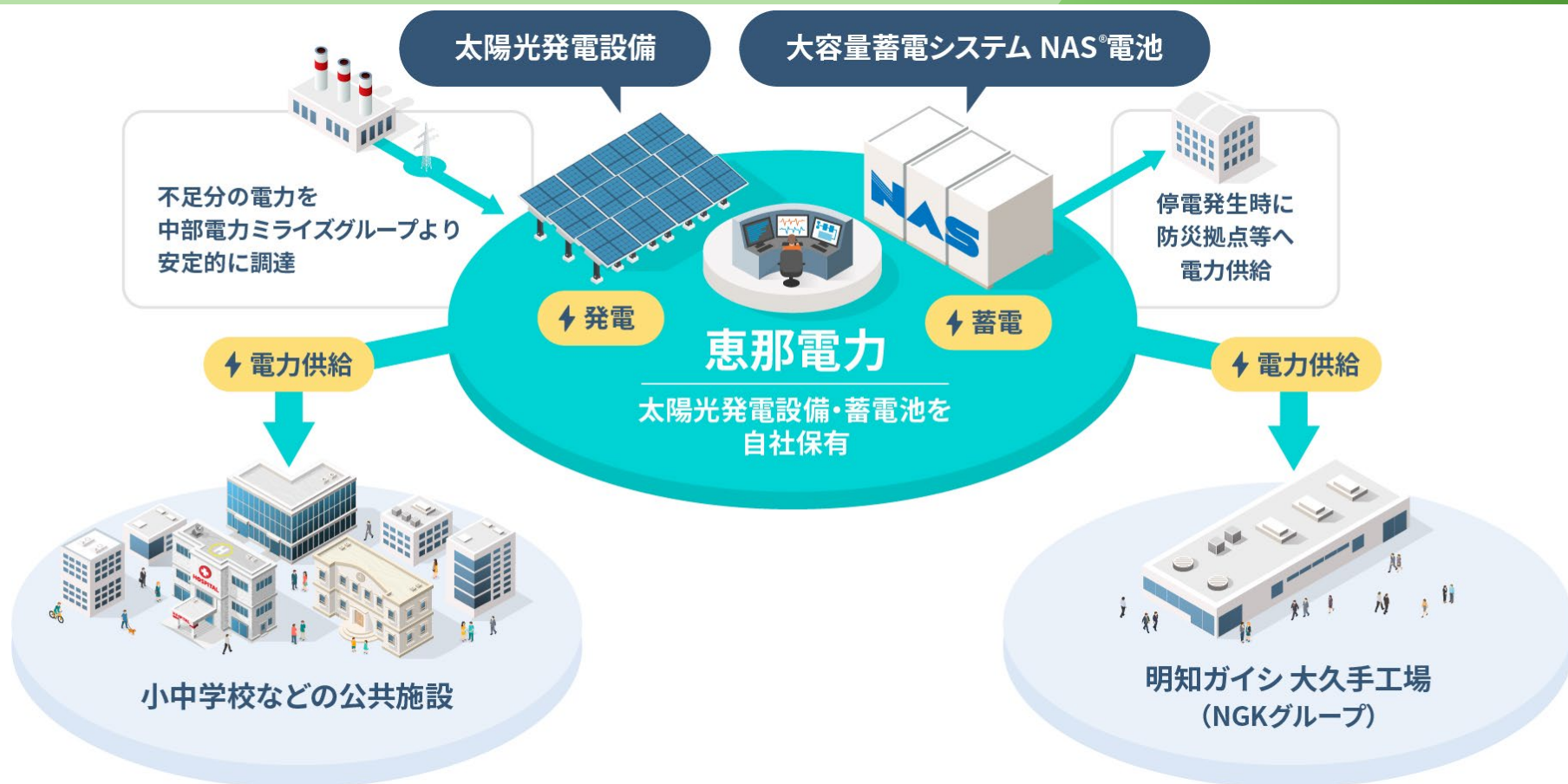
恵那で生まれた電力を恵那で消費することで、地元の資金を恵那市内に還流させ、地域経済の活性化を図ります。事業収益から、さらなる再エネの導入拡大と、恵那の将来を担う次世代への環境教育を支援します。

## 3. 災害時の電力を確保し、対応力を強化。



自社で保有するPVやNAS電池を自然災害などの有事に、防災電源として活用する仕組みの構築を目指し、地域の災害対応力の強化に貢献します。

# 恵那電力の事業スキーム



PVとNAS電池を自社保有し、FIT制度に依存しない、安定的で自立した地域電力網の確立を目指します。平常時は、PVによる再生可能エネルギーの安定的な利用とNAS電池を活用したピークカットによる電力コストの抑制、自然災害などによる非常時には、それらの設備を災害用電源として提供することで、近年ますます激甚化する自然災害への対応力強化を目指します。

## 以下の官民連携の取組を“**恵那モデル**”とし確立に努めます。

FIT制度を利用せず、発電した電気は環境価値も含め、恵那市が目指す「人・地域・自然が輝く交流都市」の実現に向け活用。市のブランド力向上を目指します。

PVとNAS電池の能力を最大化する仕組みを構築しながら、中部電力ミライズグループより、安定的に電源調達することで、経営安定性の高い地域新電力を目指します。

自然災害などによる停電発生時には、公共施設の屋根に設置したPVやNAS電池を地域の防災電源として提供。近年激甚化する自然災害への対応力強化を目指します。

明知ガイシ大久手工場への供給を皮切りに、エネルギーの地産地消による地方創生という理念に賛同する市内事業者への供給拡大に取り組み、ゼロカーボンシティの実現に向け、電力事業で得た収益を、新たな再エネ電源に再投資する仕組みを構築します。



# (参考) 恵那電力のホームページ

恵那電力 ENA ELECTRIC POWER

設立の目的

恵那電力の特徴

Q&A

企業情報

お知らせ

お問い合わせ

## 電力から 恵那の未来を拓く

恵那生まれの電力を恵那で使うー

エネルギーの地産地消によるゼロカーボンシティの実現に挑戦する、  
新しいカタチの地域新電力会社、「恵那電力」がスタートします。



<https://www.enaden.jp>

今後、プロジェクト進捗を随時アップデート致します。